

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主投資対象	ベビーファンド	ダイワ成長株マザーファンドの受益証券
	ダイワ成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。</p> <p>②運用にあたっては、大和投資信託のアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。</p> <p>③銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 相対的に利益成長力がある期待される企業 ロ. 自己変革によって利益成長が期待される企業 ハ. 将来性が期待される事業の展開をはかる企業 <p>④ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組み入れていくことを基本とします。</p> <p>⑤わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。</p> <p>⑥株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態でも70%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑦T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者から資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本成長株ファンド (ダイワ投資一任専用)

運用報告書(全体版)

第2期

(決算日 2018年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本成長株ファンド（ダイワ投資一任専用）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4644>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
1 期末(2017年 6 月15日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	12,075	0	20.8	1,588.09	17.7	97.3	—	311
2 期末(2018年 6 月15日)	14,004	0	16.0	1,789.04	12.7	90.0	0.7	705

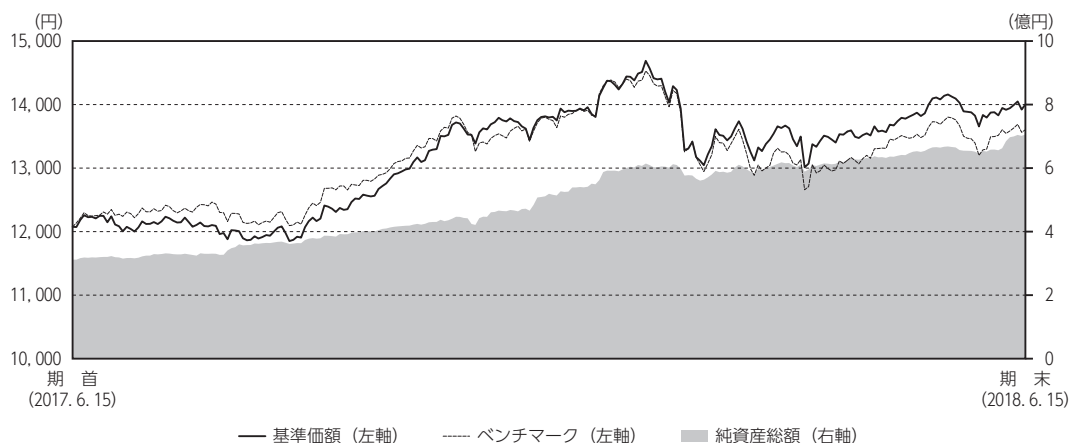
(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークは T O P I X です。

■ 基準価額・騰落率

期 首：12,075円

期 末：14,004円

騰落率：16.0%

■ 基準価額の変動要因

国内外の景気や企業業績がおおむね堅調に推移したことなどを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %		
(期首)2017年6月15日	12,075	—	1,588.09	—	97.3	—
6月末	12,112	0.3	1,611.90	1.5	91.2	—
7月末	12,076	0.0	1,618.61	1.9	89.3	1.9
8月末	12,061	△ 0.1	1,617.41	1.8	88.7	1.8
9月末	12,521	3.7	1,674.75	5.5	97.0	1.3
10月末	13,299	10.1	1,765.96	11.2	96.8	1.3
11月末	13,739	13.8	1,792.08	12.8	96.4	1.3
12月末	13,804	14.3	1,817.56	14.4	93.4	1.3
2018年1月末	14,036	16.2	1,836.71	15.7	92.5	1.3
2月末	13,620	12.8	1,768.24	11.3	91.1	1.3
3月末	13,511	11.9	1,716.30	8.1	90.3	1.2
4月末	13,793	14.2	1,777.23	11.9	89.7	1.1
5月末	13,836	14.6	1,747.45	10.0	89.6	0.8
(期末)2018年6月15日	14,004	16.0	1,789.04	12.7	90.0	0.7

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.6.16～2018.6.15)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースについての見方が交錯したことなどから、横ばい圏で推移しました。2017年8月中旬より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半には、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討する調査を開始したことやイタリアにおける政治不安の高まりが懸念され、株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ成長株マザーファンド

国内株式市況は、地政学リスクの高まりなどに留意する必要があるものの、世界経済の改善傾向や資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率(株式先物を含む)は90%程度以上の高位を基本とする方針です。個別銘柄については、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの点に着目し、選別してまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 6. 16 ~ 2018. 6. 15)

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ成長株マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、国内外の景気や企業業績がおおむね堅調に推移したことなどを考慮し、90%程度以上で推移させました。

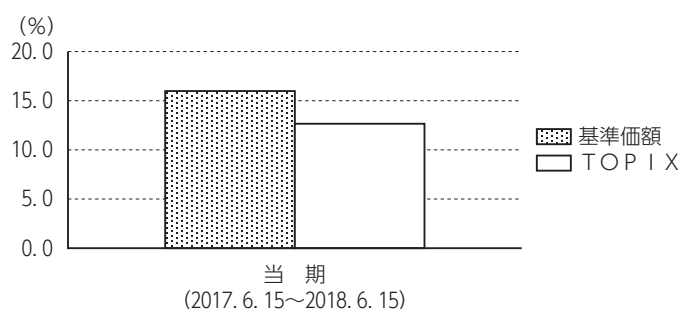
業種構成は、電気機器、精密機器、機械などの比率を引き上げる一方、銀行業、食料品、建設業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、中長期的な成長市場における競争優位性、新製品開発や事業の選択と集中といった独自成長要因の有無、相対的な利益成長力、短期的な業績見通しなどの視点から選別を行ない、キーエンス、日本電産、テルモなどの組入比率を引き上げた一方、三菱UFJフィナンシャルGや豊田自動織機などの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は12.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は16.0%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回った化学や精密機器のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った卸売業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ポーラ・オルビスHD、オープンハウス、キーエンスなどがプラスに寄与しましたが、日本ハム、スルガ銀行、森永製菓などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2017年6月16日 ~2018年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,003

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ成長株マザーファンド

国内株式市況は、米国の通商政策の不透明感などに留意する必要があるものの、世界経済のおおむね堅調な推移や資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上を基本とする方針です。個別銘柄については、中長期的な成長市場における競争優位性、新製品開発や自己変革の推進といった独自成長要因、短期的な業績動向などに注目しつつ、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2017.6.16~2018.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	120円	0.907%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,197円です。
(投信会社)	(103)	(0.778)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(14)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	121	0.915	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ成長株マザーファンド	千口 132,768	千円 385,347	千口 21,251	千円 62,150

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

項 目	当 期
	ダイワ成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,969,659千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,122,991千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
株式	百万円 21,334	601	2.8	百万円 5,635	155	2.8
株式先物取引	1,482	—	—	1,275	—	—
コール・ローン	395,955	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合2.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B) / (A)	55.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ成長株マザーファンド	千口 119,380	千口 230,896	千円 705,135

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ成長株マザーファンド	千円 705,135	% 99.5
コール・ローン等、その他	3,368	0.5
投資信託財産総額	708,504	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	708,504,191円
コール・ローン等	3,368,762
ダイワ成長株マザーファンド (評価額)	705,135,429
(B) 負債	2,781,604
未払信託報酬	2,765,190
その他未払費用	16,414
(C) 純資産総額 (A - B)	705,722,587
元本	503,951,509
次期繰越損益金	201,771,078
(D) 受益権総口数	503,951,509口
1万口当り基準価額 (C / D)	14,004円

*期首における元本額は258,170,941円、当期中における追加設定元本額は329,895,401円、同解約元本額は84,114,833円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,004円です。

■損益の状況

当期 自 2017年6月16日 至 2018年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 899円
受取利息	58
支払利息	△ 957
(B) 有価証券売買損益	61,672,054
売買益	70,349,493
売買損	△ 8,677,439
(C) 信託報酬等	△ 4,540,505
(D) 当期損益金 (A + B + C)	57,130,650
(E) 前期繰越損益金	24,431,175
(F) 追加信託差損益金	120,209,253
(配当等相当額)	(35,711,903)
(売買損益相当額)	(84,497,350)
(G) 合計 (D + E + F)	201,771,078
次期繰越損益金 (G)	201,771,078
追加信託差損益金	120,209,253
(配当等相当額)	(35,711,903)
(売買損益相当額)	(84,497,350)
分配準備積立金	81,562,724
繰越損益金	△ 899

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	57,131,504
(c) 収益調整金	120,209,253
(d) 分配準備積立金	24,431,220
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	201,771,977
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	201,771,977
(h) 受益権総口数	503,951,509口

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本成長株ファンド（ダイワ投資一任専用））が投資対象としている「ダイワ成長株マザーファンド」の決算日（2018年5月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年6月15日）現在におけるダイワ成長株マザーファンドの組入資産の内容等を6ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ成長株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
キーエンス	22.9	1,399,509	61,113	東京エレクトロン	27.5	459,098	16,694
日本電産	68.3	1,145,814	16,776	NTTドコモ	149	379,488	2,546
トヨタ自動車	152.2	1,115,425	7,328	大成建設	115.5	342,857	2,968
ソニー	196.2	985,344	5,022	キーエンス	5.5	327,622	59,567
NTTドコモ	341.8	953,583	2,789	日本電信電話	56	289,762	5,174
信越化学	82.3	891,218	10,828	豊田自動織機	37.7	237,911	6,310
任天堂	19.8	838,446	42,345	S U B A R U	63	235,940	3,745
テルモ	140.2	796,421	5,680	スルガ銀行	137.2	216,313	1,576
良品計画	20.6	768,303	37,296	コーセー	13.8	214,310	15,529
東京エレクトロン	39.5	761,520	19,279	ソニー	48	209,881	4,372

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年6月15日現在におけるダイワ成長株マザーファンド（11,470,732千円）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2018年6月15日現在		銘柄	2018年6月15日現在		銘柄	2018年6月15日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
建設業 (4.0%)			イーグル工業	2.1	3,819	ヤオコー	1.6	9,840
安藤・間	188.9	184,177	電気機器 (24.2%)			銀行業 (4.9%)		
大成建設	63.2	389,944	日本電産	79.2	1,375,704	めぶきフィナンシャルG	150.9	59,303
長谷工コーポレーション	382.1	614,798	ダブル・スコープ	37.1	70,081	ゆうちょ銀行	31.6	42,470
大豊建設	110	71,060	能美防災	4.3	10,805	新生銀行	72.9	128,231
太平電業	2.5	7,600	ソニー	274.9	1,496,830	三菱UFJフィナンシャルG	1,161.4	765,014
高橋カーテンウォール	5.5	4,994	アルプス電気	104.7	293,369	三井住友フィナンシャルG	116.4	527,059
食料品 (2.3%)			アドバンテスト	275.5	639,711	山陰合同銀行	10	10,430
森永製菓	54.9	294,264	キーエンス	29.2	1,972,752	証券・商品先物取引業 (1.7%)		
明治ホールディングス	14.8	142,524	山一電機	12.3	20,504	野村ホールディングス	966.8	547,402
日本ハム	62	281,170	カシオ	106.6	181,539	保険業 (1.4%)		
キッコーマン	4	22,160	ローム	9	86,670	M S & A D	17.3	61,570
化学 (11.1%)			村田製作所	39.4	718,656	第一生命HLDGS	179.5	371,565
トクヤマ	2	7,430	象印マホービン	20.3	32,256	その他金融業 (1.6%)		
信越化学	97.3	1,014,839	東京エレクトロン	38	725,040	日本取引所グループ	231.3	504,002
東京応化工業	17.8	75,294	輸送用機器 (5.7%)			イー・ギランティ	4	9,100
花王	26.2	226,551	豊田自動織機	49.6	321,904	不動産業 (1.6%)		
富士フイルムHLDGS	9.9	42,688	トヨタ自動車	170.4	1,288,564	オープンハウス	67.8	463,074
ライオン	116.6	248,474	SUBARU	52.8	178,939	飯田GHD	26.1	57,028
コーセー	9.7	249,872	精密機器 (5.2%)			サービス業 (2.1%)		
ポーラ・オルビスHD	274.3	1,431,846	テルモ	175.4	1,178,688	エス・エム・エス	5.2	22,152
デクセラリアルズ	2.7	2,975	島津製作所	32	100,320	総合警備保障	34.5	182,505
有沢製作所	8.6	10,517	朝日インテック	83.6	353,210	ディップ	71.8	203,337
日東電工	19.2	167,155	その他製品 (3.9%)			ウェルネット	5.8	6,994
天馬	10	20,130	パイロットコーポレーション	11.5	73,600	東京個別指導学院	5.8	5,805
パーカーコーポレーション	23	14,375	ヤマハ	23	136,620	エン・ジャパン	4.8	25,680
医薬品 (6.6%)			任天堂	26.2	989,312	イトクロ	0.2	1,374
塩野義製薬	177.8	1,028,750	ナカバヤシ	33.5	24,756	ジャパンマテリアル	65.6	118,080
あすか製薬	6	7,812	陸運業 (0.0%)			N・フィールド	4.2	7,140
JCRファーマ	1.2	8,556	トナミホールディングス	1.4	10,304	リクルートホールディングス	24	76,368
そーせいグループ	14.1	96,585	情報・通信業 (14.2%)			日本管財	4.8	11,035
大塚ホールディングス	100.5	550,137	新日鉄住金SOL	34.9	106,619			
ペプチドリーム	83.5	406,227	ネクソン	8	14,112			
ゴム製品 (0.1%)			アイスタイル	55.2	67,454			
オカモト	37	46,472	GMOペイメントゲートウェイ	39.1	463,335			
ガラス・土石製品 (0.0%)			ヤフー	40	15,240			
ジオスター	8	5,272	スカラ	9.4	8,431			
非鉄金属 (0.1%)			日本電信電話	166	869,176			
古河機金	19.7	32,209	NTTドコモ	308.3	881,275			
金属製品 (1.0%)			GMOインターネット	103.4	294,896			
SUMCO	10	23,490	スクウェア・エニックス・HD	147.4	818,070			
三和ホールディングス	244.7	295,842	S C S K	93.4	501,558			
東京製綱	2.8	5,423	ソフトバンクグループ	54.2	451,160			
機械 (2.7%)			卸売業 (0.3%)					
牧野フライス	123	111,438	シークス	10.8	23,673			
ディスコ	0.9	17,973	トラスコ中山	21	60,291			
やまびこ	5.2	7,534	小売業 (5.1%)					
日精樹脂工業	13.2	16,711	アダストリア	23.3	34,274			
住友重機械	65.4	251,136	MonotaRO	81.5	394,052			
福島工業	6.3	31,878	ホットランド	4	5,652			
竹内製作所	113.5	270,697	ノジマ	22.1	58,211			
アマノ	55.4	148,915	良品計画	27.4	1,109,700			
						合計	株数、金額	8,799.1 31,565,611
							銘柄数<比率>	112銘柄 <90.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘柄別	2018年6月15日現在	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	232	—

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ成長株マザーファンド

運用報告書 第16期 (決算日 2018年5月9日)

(計算期間 2017年5月10日～2018年5月9日)

ダイワ成長株マザーファンドの第16期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。 ②運用にあたっては、大和投資信託のアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。 ③銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。 イ. 相対的に利益成長力があると期待される企業 ロ. 自己変革によって利益成長が期待される企業 ハ. 将来性が期待される事業の展開をはかる企業 ④ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組み入れていくことを基本とします。 ⑤わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。 ⑥株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態では70%程度以上とすることを基本とします。 ⑦T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
株式組入制限	無制限

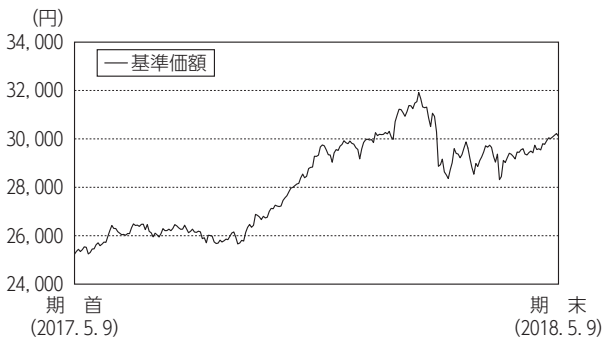
大和投資信託

Daiva Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,240円 期末：30,111円 騰落率：19.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内外の景気や企業業績がおおむね堅調に推移したことなどを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースについての見方が交錯したことなどから、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受けて、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月から期末にかけては、米中貿易摩擦への懸念の後退や米国金利上昇による円安進行などを受けて、株価は反発しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、地政学リスクの高まりなどに留意する必要はあるものの、世界経済の改善傾向や資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を基本とする方針です。個別銘柄については、引き続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などに着目し、選別してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、国内外の景気や企業業績がおおむね堅調に推移したことなどを考慮し、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器、機械、精密機器などの比率を引き上げ一方、食料品、輸送用機器、銀行業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、中長期的な成長市場における競争優位性、新製品開発や事業の選択と集中といった独自成長要因の有無、相対的な利益成長力、短期的な業績見通しなどの視点から選別を行ない、キーエンス、ポーラ・オルビスHD、テルモなどの組入比率を引き上げた一方、明治ホールディングスや富士フイルムHLDG Sなどの組入比率を引き下げました。

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2017年5月9日	25,240	—	1,581.77	—	93.1	—
5月末	25,725	1.9	1,568.37	△ 0.8	93.2	—
6月末	26,180	3.7	1,611.90	1.9	91.3	—
7月末	26,123	3.5	1,618.61	2.3	89.3	1.9
8月末	26,111	3.5	1,617.41	2.3	88.8	1.8
9月末	27,128	7.5	1,674.75	5.9	97.1	1.3
10月末	28,837	14.3	1,765.96	11.6	96.9	1.3
11月末	29,815	18.1	1,792.08	13.3	96.5	1.3
12月末	29,978	18.8	1,817.56	14.9	93.5	1.3
2018年1月末	30,507	20.9	1,836.71	16.1	92.6	1.3
2月末	29,622	17.4	1,768.24	11.8	91.1	1.3
3月末	29,407	16.5	1,716.30	8.5	90.4	1.2
4月末	30,443	19.0	1,777.23	12.4	89.7	1.1
(期末)2018年5月9日	30,111	19.3	1,772.91	12.1	93.8	1.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は12.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は19.3%となりました。業種では、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った化学や電気機器のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った卸売業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ポーラ・オルビスHD、オープンハウス、キーエンスなどがプラスに寄与しましたが、日本ハム、スルガ銀行、塩野義製薬などはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、米国の通商政策の不透明感などに留意する必要はあるものの、世界経済のおおむね堅調な推移や資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む）は90%程度以上を基本とする方針です。個別銘柄については、中長期的な成長市場における競争優位性、新製品開発や自己変革の推進といった独自成長要因、短期的な業績見通しなどに注目しつつ、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	1円
(先物)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0
	(0)
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年5月10日から2018年5月9日まで)

銘柄	当 期 買 付			期 間 売 付		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
キーエンス	15.7	841,437	53,594	27.5	459,098	16,694
ソニー	138.2	624,065	4,515	149	379,488	2,546
三菱UFJフィナンシャルG	829.5	598,599	721	115.5	342,857	2,968
NTTドコモ	175.1	476,972	2,723	5.5	327,622	59,567
信越化学	45.8	466,430	10,184	56	289,762	5,174
東京エレクトロン	26.9	453,371	16,853	63	235,940	3,745
任天堂	11.2	436,736	38,994	36.2	227,914	6,295
日本電信電話	80.3	425,591	5,300	137.2	216,313	1,576
日本ハム	105	362,318	3,450	13.8	214,310	15,529
三井住友フィナンシャルG	82.7	358,056	4,329	48	209,881	4,372

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内株式

銘柄	期 首			当 期 末			銘柄	期 首			当 期 末				
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		
建設業 (4.6%)	千株	千株	千円	千株	千株	千円	東京応化工業	千株	千株	千円	JCRファーマ	千株	千株	千円	
安藤・間	145.9	166.9	145,203	17.8	17.8	70,577	花王	9.6	3.2	24,499	そーせいグループ	3.6	14.1	107,301	
大成建設	165	31.9	188,210	富士フィルム HLDGS	24.9	9.9	41,589	大家ホールディングス	25.1	68.9	366,823	ペプシドリーム	16.3	77.6	337,172
長谷工コーポレーション	138.5	304.1	503,893	ライオン	79	116.6	251,039	コーセー	6.5	9.7	202,924	ゴム製品 (0.2%)			
大豊建設	70	110	73,480	ポーラ・オルビス HD	113.6	216.4	1,110,132	オカモト				37	37	40,885	
太平電業	5	2.5	7,077	デクセリアルズ	2.7	2.7	3,051	ガラス・土石製品 (0.0%)							
高橋カーテンウォール	5.5	5.5	5,483	有沢製作所	8.6	8.6	8,608	ジオスター				8	8	5,360	
食料品 (3.2%)				日東電工	10	13.2	108,754	非鉄金属 (0.2%)							
森永製菓	37.6	54.9	291,519	天馬	10	10	20,650	古河機金				197	19.7	43,123	
明治ホールディングス	15.8	7.8	67,470	パーカーコーポレーション	23	23	13,869	金属製品 (1.6%)							
日本ハム	67	62	289,850	医薬品 (6.7%)				SUMCO				—	10	27,400	
化学 (11.8%)				塩野義製薬	48.4	95.9	525,244	三和ホールディングス				90.1	207.1	290,975	
トクヤマ	—	2	7,690	あすか製薬	6	6	9,984	東京製網				2.8	2.8	6,515	
信越化学	21.8	48.4	536,272												

ダイワ成長株マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
機械 (3.4%)					空運業 (一)					その他金融業 (1.8%)				
牧野フライス	14	101	105,040		日本航空	4	—	—		日本取引所グループ	68.6	170	348,500	
ディスコ	—	0.9	18,837		情報・通信業 (13.5%)					イー・ギャランティ	2	4	9,672	
やまびこ	5.2	5.2	8,148		新日鉄住金SOL	26.9	28.4	88,324		不動産業 (2.3%)				
日精樹脂工業	13.2	13.2	17,410		ネクソン	6	8	12,816		オープンハウス	36.2	67.8	406,122	
住友重機械	—	25.9	106,708		アイスタイル	55.2	55.2	64,142		飯田GHD	30.1	26.1	55,123	
福島工業	6.3	6.3	31,437		GMOペイメントゲートウェイ	7.8	33.1	379,326		三井不動産	13	—	—	
竹内製作所	29.9	96.9	241,862		ヤフー	80	40	16,440		サービス業 (2.6%)				
アマノ	33.7	53.4	151,175		スカラ	9.4	9.4	7,867		エス・エム・エス	5.2	5.2	19,942	
イーグル工業	2.1	2.1	4,128		日本電信電話	55.1	79.4	418,676		総合警備保障	9.8	32.5	182,650	
電気機器 (20.4%)					N T T ドコモ	72.5	98.6	275,587		ディップ	13	39	106,431	
日本電産	12.4	27.6	463,266		GMOインターネット	31.6	103.4	219,518		ウエルネット	5.8	5.8	7,441	
ダブル・スコープ	24.6	37.1	61,400		スクウェア・エニックス・HD	61.5	124.8	590,304		東京個別指導学院	5.8	5.8	7,308	
能美防災	4.3	4.3	10,543		S C S K	53.3	72.4	360,914		エン・ジャパン	4.8	4.8	26,208	
ソニー	84.7	174.9	898,636		ソフトバンクグループ	21	34.6	296,003		イトクロ	0.2	0.2	1,258	
アルプス電気	28.9	104.7	273,057		卸売業 (0.4%)					ジャパンマテリアル	20.2	65.6	98,203	
アドバンテスト	53.1	112.9	306,975		シークス	5.4	10.8	24,397		N・フィールド	4.2	4.2	8,820	
キーエンス	8	18.2	1,210,846		トラスコ中山	12.2	21	58,233		リクルートホールディングス	—	24	65,208	
山一電機	12.3	12.3	24,108		小売業 (4.4%)					日本管財	4.8	4.8	10,228	
カシオ	45.1	107.6	180,875		アダストリア	15.1	23.3	39,144						
村田製作所	8.7	22.1	318,129		Monotaro	45.3	81.5	341,892						
象印マホービン	20.3	20.3	32,277		ホットランド	4	4	5,472						
東京エレクトロン	17	16.4	346,040		ノジマ	22.1	22.1	59,338						
輸送用機器 (4.8%)					良品計画	7.4	11.5	438,725						
豊田自動織機	37.2	51.1	352,590		ヤオコー	1.6	1.6	9,968						
トヨタ自動車	37.2	58.2	432,076		ファーストリテイリング	0.9	—	—						
SUBARU	43.6	52.8	193,353		銀行業 (7.1%)									
精密機器 (4.1%)					めぶきフィナンシャルG	150.9	150.9	64,585						
テルモ	34.4	88.8	528,360		ゆうちょ銀行	31.6	31.6	47,810						
島津製作所	—	1	2,930		新生銀行	509	72.9	126,773						
朝日インテック	24.7	75	292,125		三菱UFJフィナンシャルG	493.5	1,028	736,870						
その他製品 (4.0%)					三井住友フィナンシャルG	40	102.2	457,140						
パイロットコーポレーション	11.5	11.5	72,105		スルガ銀行	52.2	—	—						
ピジヨン	1.3	—	—		山陰合同銀行	10	10	10,490						
任天堂	6.6	15.3	707,472		証券・商品先物取引業 (1.6%)									
ナカバヤシ	67	33.5	21,306		野村ホールディングス	144.6	521.8	315,167						
陸運業 (0.0%)					保険業 (1.4%)									
トナミホールディングス	14	1.4	9,744		MS & AD	28.4	17.3	63,681						
海運業 (一)					第一生命 HLDGS	95.9	101.7	215,654						
日本郵船	19	—	—											

銘柄別	株数	金額	株数	金額
合計	4,511.7	6,486.6	20,260.487	
銘柄数<比率>	109銘柄	109銘柄	<93.8%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 TOPIX	百万円 230	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年5月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	20,260,487	90.1
コール・ローン等、その他	2,236,558	9.9
投資信託財産総額	22,497,046	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	22,485,086,025円
コール・ローン等	2,086,366,855
株式 (評価額)	20,260,487,250
未収入金	10,717,980
未収配当金	133,623,940
差入委託証拠金	△ 6,110,000
(B) 負債	881,750,560
未払金	881,627,411
未払解約金	100,000
その他未払費用	23,149
(C) 純資産総額 (A - B)	21,603,335,465
元本	7,174,455,189
次期繰越損益金	14,428,880,276
(D) 受益権総口数	7,174,455,189口
1万口当り基準価額 (C / D)	30,111円

*期首における元本額は4,139,934,838円、当期中における追加設定元本額は5,663,949,016円、同解約元本額は2,629,428,665円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ成長株オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用) 6,370,003,136円、ダイワ日本成長株ファンド (ダイワ投資一任専用) 216,026,739円、ダイワ成長株オープン588,425,314円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は30,111円です。

■損益の状況

当期自2017年5月10日至2018年5月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	267,128,319円
受取配当金	267,945,960
その他収益金	12,476
支払利息	△ 830,117
(B) 有価証券売買損益	2,629,832,799
売買益	3,393,411,571
売買損	△ 763,578,772
(C) 先物取引等損益	23,045,940
取引益	45,623,980
取引損	△ 22,578,040
(D) その他費用	△ 25,757
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	2,919,981,301
(F) 前期繰越損益金	6,309,307,326
(G) 解約差損益金	△ 4,382,306,335
(H) 追加信託差損益金	9,581,897,984
(I) 合計 (E + F + G + H)	14,428,880,276
次期繰越損益金 (I)	14,428,880,276

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。